令和７年度事業報告（変更）

Ⅰ．会　員　数

項　目	会員数
令和７年３月31日	248(正会員 228　賛助会員　20)
令和７年度入会会員	5(正会員　3　賛助会員　2)
令和７年度退会会員	4(正会員　4　賛助会員　0)
令和８年３月31日	249(正会員 227　賛助会員　22)

Ⅱ．会議の開催

１．総　　会

令和７年度定時総会を、令和７年６月20日(金) TKP新橋カンファレンスセンターで開催しました。

（１）議事

以下の議案が承認されました。

第１号議案　令和６年度事業報告、財務諸表及び財産目録承認の件

第２号議案　役員改選の件

（２）報告事項

以下の事項が報告されました。

１）令和７年度事業計画及び収支予算の件

２）規程等改訂の件

２．理 事 会

（１）第１回理事会を、令和７年５月21日(水)ＡＰ新橋で開催し、以下の議案が承認されました。

第１号議案　令和６年度事業報告及び入退会報告、財務諸表及び財産目録承認の件

第２号議案　入会承認の件

第３号議案　役員辞任に伴う役員候補承認の件

第４号議案　規程改定の件

第５号議案　専門委員会委員承認の件

第６号議案　令和７年度定時総会招集の件

（２）第２回理事会を、令和８年３月11日(水)にＡＰ新橋で開催し、以下の議案が承認されました。

第１号議案　令和８年度事業計画(案)及び収支予算(案)の件

３．技術研究委員会・技術普及委員会

（１）資格試験・研修推進部会

部会を令和８年３月 12 日(木)にＡＰ新橋にて開催し、以下の議題が了承されました。

１）令和７度資格試験の実施結果について

２）令和７年度研修会の実施結果について

３）令和８年度資格試験の実施について

４）令和８年度研修会の実施について

５）令和８年度資格試験のための講習会の開催計画について(各ブロック主催)

（２）測量部会・調査設計部会

合同部会を３回開催するとともに、12 月１日に Web カレッジ公開講座として講演会を実施しました。

（３）用地補償部会

部会を１回開催いたしました。

４．農業土木技術管理士運営委員会

農業土木技術管理士運営委員会を３回開催するとともに、同試験委員会を７回、研修委員会を２回開催しました。

５．土地改良補償業務管理者等運営委員会

土地改良補償業務管理者等運営委員会を３回開催するとともに、同試験委員会を３回開催しました。

６．土地改良補償士運営委員会

土地改良補償士運営委員会を３回開催するとともに、同試験委員会を３回開催しました。

７．農業農村地理情報システム技士運営委員会

農業農村地理情報システム技士運営委員会を２回、同講習委員会及び試験委員会を６回、合同委員会を１回開催しました。

８．農業用ため池管理保全技士運営委員会

農業用ため池管理保全技士運営委員会を３回、同試験委員会を５回開催しました。

Ⅲ．事業の実施

１．技術の調査・研究及び普及事業

（１）技術研究委員会（委員長：本口晴年理事）

測量部会・調査設計部会の合同部会において、昨年度に引き続き「測量・設計分野における三次元データの活用」について、情報収集・調査検討を行い、その成果のとりまとめ及び農業農村 Web カレッジ公開講座として講習会を実施しました。

また、調査設計部会において、調査研究のテーマを定め、情報収集・調査検討を行い、その成果を機関誌「土地改良の測量と設計」101 号、102 号において公表しました。

◇ため池調査及び整備の事例(調査設計部会)

◇無機系表面被覆工により補修した開水路の簡易な点検技術(調査設計部会)

さらに、地方会員による技術研究を推進するため、地方ブロックにおける研修会等の活動を支援しました。

（２）技術普及委員会（委員長：本口晴年理事　副委員長：松本義政理事）

広報・機関誌部会において、技術研究委員会の研究成果をホームページや機関誌「土地改良の測量と設計」の 101 号および 102 号に公表するとともに、メールマガジン「土測協通信」348 号～368 号を発信しました。

また、資格試験・研修推進部会において、協会の技術資格試験及び研修事業の普及と広報のためのポスターを 3 種類合計 1,950 部作成し、会員、関係機関等に配布しました。

機関誌 101 号及び 102 号の配布先、配布部数は以下の通りです。

〈配布先〉	〈101 号〉	〈102 号〉
会　　員	252 部	252 部
農林水産省関係機関	259 部	258 部
都道府県関係機関	533 部	531 部
独立行政法人水資源機構等	22 部	22 部
関係団体等	27 部	27 部
そ　の　他	18 部	18 部
計	1,111 部	1,108 部

２．技術資格認定事業

（１）農業土木技術管理士

①試験月日　令和 7 年 9 月 13 日（土）　10:00～16:00

②試験会場　札幌、仙台、東京、名古屋、岡山、福岡、鹿児島、那覇の 8 会場

③受験資格　農業農村整備事業に関する調査、計画、設計、積算、施工、施工管理、施設管理等の技術的な実務経験が７年以上の者

④受験申込　令和７年６月２日（月）～6 月 30 日（月）（ホームページ）

⑤会場別申込・受験・合格者数

会　場	申込者数	受験者総数	合 格 者 数	備　考
札　幌	46	44	22	
仙　台	54	48	23	
東　京	61	55	36	
名古屋	48	43	31	
岡　山	36	32	15	
福　岡	48	40	22	
鹿児島	56	43	22	
那　覇	17	13	5	
合　計	366	318	176	合格率 55.3%
令和６年度	411	346	192	合格率 55.5%
対前年比	89.1%	91.9%	91.7%	

（２）土地改良補償業務管理者・同補

①試験月日　令和７年９月１３日（土）　13:00～15:30

②試験会場　札幌、仙台、東京、名古屋、岡山、福岡、鹿児島、那覇の８会場

③受験資格　管理者：土地改良事業の用地補償等業務に７年以上従事した者

管理者補：土地改良事業の用地補償等業務に３年以上従事した者

④受験申込　令和７年６月２日（月）～６月３０日（月）（ホームページ）

⑤会場別申込・受験・合格者数

会　場	申込者数	受験者数	合格者数	備　　考
札　幌	5	5	0	
仙　台	３１	３０	１５	
東　京	３２	３２	２２	
名古屋	１６	１６	１４	
岡　山	9	9	7	
福　岡	３０	２９	２０	
鹿児島	１７	１７	8	
那　覇	6	6	3	
合　計	１４６	１４４	８９	合格率 61.80%
令和６年度	１３６	１３３	５５	合格率 41.35
対前年比	107.35%	108.27%	161.81%	

（３）土地改良補償士

①試験月日　○総合用地補償業務講習会

・令和７年９月３日（水）　13:00～17:00

・Web 講習：令和７年１０月１日から令和７年１０月３１日まで

○記述試験

令和７年１１月５日（水）　10:30～15:00

②試験会場　東京会場

③受験資格　土地改良補償業務管理者の資格試験に合格し、登録後、土地改良事業関係の用地調査等業務に５年以上従事した者、若しくは管理技術者、照査技術者又は主任技術者として３年以上従事した者、又は国、地方公共団体の職員については、土地改良事業関係の用地補償業務に 15 年以上従事し、かつ、土地改良補償業務管理者の資格試験に合格し登録した者

④受験申込　令和７年６月２日（月）～６月３０日（月）（ホームページ）

⑤会場別申込・受験・合格者数　（合格率 40.00%）

会　場	申込者数	受験者数	合格者数
東　京	３２	３０	１２

（4）農業農村地理情報システム技士

①講習・試験月日

○農業農村地理情報システム技士講習（受験資格要件）

・基礎講習：令和 7 年 9 月 1 日（月）～10 月 31 日(金)

全 11 講座を受講（e ラーニング形式)

・実技講習：令和 7 年 11 月 12 日（水)・11 月 13 日（木）午前

○認定試験　令和 7 年 11 月 13 日（木）　13:30～16:30

②実技講習及び認定試験会場　測量年金会館（新宿区山吹町 11-1）

③受講・受験申込　令和 7 年 6 月 2 日（月）～7 月 31 日（木）(ホームページ)

④受講資格　農業農村整備分野に関する調査・計画・設計・施工・積算・施工管理、維持管理等の技術的な実務経験が 2 年以上の者

⑤受験資格　講習修了者（前年度及び前々年度の講習会修了者を含む）及びこれと同等の能力と経験を有する者

⑥受講申込者・受講者・受験者及び合格者数

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年比	備　考
受講申込者数	45	24	187.5%	
受講者数	44	24	183.3%	
受験者数	44	24	183.3%	
合格者数	41	20	205.0%	合格率 93.2%

（5）農業用ため池管理保全技士

①講習・試験月日

○農業用ため池管理保全技士講習会（受験資格要件）

令和 7 年 6 月 16 日（月）～30 日(月)

全 9 講座を受講（e ラーニング形式)

○認定試験　　令和 7 年 7 月 5 日（土）　13:00～16:00

②講習会及び認定試験会場

仙台、東京、京都、岡山、熊本及び鹿児島 6 都市 6 会場

③受講・受験申込　令和 7 年 4 月 21 日（月）～5 月 16 日（金）(ホームページ)

④受講資格

a. 実務経験５年以上(農業土木分野又は土木系分野（農業用ため池の管理及び保全に資する分野に限る）の事業に関する調査・計画・設計・施工・積算等の技術的な実務経験が通算５年以上)

b. 次の技術資格保有者

・技術士（農業部門（農業土木、農村環境及び農業農村工学のいずれかに限る）のほか農業用ため池の管理及び保全に資する技術部門・科目に限る）

・農業土木技術管理士

・ＲＣＣＭ（農業土木に限る）

c. 次の者で技術系（農業土木分野の事業に限る）の職域に所属する期間が通算５年以上

・公務員

・土地連及び土地改良区の役職員

・ＪＡＢＥＥプログラム（農業工学関連分野に限る）履修者

・技術士補（農業部門に限る）となる資格を有する者

d. 農業用ため池に関する実務経験が通算２年以上

⑤受験資格　講習修了者（前年度及び前々年度の講習会修了者を含む）及びこれと同等の能力と経験を有する者

⑥受講申込者・受講者（受験者）及び合格者数

試験会場	申込者	受験者	合格者	備　考
仙台	7	7	6	
東京	17	17	15	
京都	14	14	13	
岡山	14	14	13	
熊本	29	29	27	（会場変更１名）
鹿児島	20	20	19	
合計	101	101	93	合格率 92.1%
令和６年度	153	152	142	合格率 93.4%
対前年度	66.0%	66.4%	65.5%	

3　技術研修事業

（1）農業土木技術管理士研修会

①研修日程及び会場

開催地	日　程	会　場	参加者数	備　考
札幌	6 月 17 日	北海道自治労会館	32	
盛岡	7 月 4 日	マリオス	52	
仙台	7 月 3 日	宮城自治労会館	31	
東京	7 月 17 日	ＡＰ新橋	19	
東京 Web	7 月 17 日	ＡＰ新橋(オンライン配信)	84	
名古屋	6 月 24 日	水土里ネット愛知	25	
松江	6 月 4 日	水土里ネット島根	19	
岡山	6 月 6 日	岡山国際交流センター	35	
熊本	5 月 27 日	熊本市国際交流会館	60	
鹿児島	5 月 29 日	ホテル自治労会館	111	
那覇	5 月 19 日	水土里ネットおきなわ	16	
全 国 計			484	

②研修カリキュラム（標準プログラム）

時　間	プログラム	講師（予定）
10:00～	受付	
10:45～	オリエンテーション・開会挨拶	
11:00～12:00	第１講義 （資格の活用と技術者倫理）	（公社）土地改良測量設計技術協会の専務理事等
12:00～	昼食	
13:00～14:00	第２講義 （農政・農業農村整備事業の概要編）	農政局・開発局の設計課長または県農林水産部担当課長等
14:00～	休憩	
14:10～15:40	第３講義 （農業農村工学編・基礎編） （※ビデオ撮影を含む）	専門分野の講師による技術的な講義 ・開催地近くの大学等の教授等 ・農村工学研究部門の主任研究員等 ・その他の学識経験者
15:40～	閉会	

（2）土地改良補償業務研修会

①研修日程及び会場

会　　場	開　催　日	開 催 場 所	参加者数	備　　考
札　　幌	7月　4日（金）	北農健保会館 3階　芭蕉	16	
青　　森	6月２５日（水）	青森県観光物産館アスパム 6階　八甲田	58	
仙　　台	6月２６日（木）	東京エレクトロンホール宮城　6階　601　大会議室	87	
さいたま	6月　9日（月）	大宮ソニック市民ホール ４階　403，404	124	
京　　都	5月３０日（金）	京都ＪＡビル Ｂ2Ｆ　201.202	66	
島　　根	6月１３日（金）	出雲市民会館 3階　301	32	
熊　　本	6月１８日（水）	熊本城ホール 3階　中研修室Ｂ2・3	67	
鹿 児 島	6月　5日（木）	かごしま県民交流センター 東棟4階　大研修室第3	35	
合　計			485	

②研修カリキュラム

時　間　割	研　修　科　目　等	講　　師
10:00～10:15	受付	
10:15～10:30	開会挨拶 オリエンテーション	ブロック担当理事
10:30～12:00	①　用地補償の現状と課題について	農林水産省　担当官
12:00～13:00	昼休み	
13:00～14:20	②　完了図書作成について 請負業務要領の一部改正について	（公社）土地改良測量設計技術協会
14:20～14:30	休憩	
14:30～15:40	③　地上権設定について	（公社）土地改良測量設計技術協会

（3）農業農村地理情報システム技士研修会（登録更新の要件）

①研修対象者　　農業農村地理情報システム技士有資格者及び一般者

（※資格の登録更新指定研修）

②日　　時　　令和7年9月1日(月)～ 令和8年3月31日(火)

③研 修 内 容　　資格登録更新の要件として、次の農業農村 GIS 講座（ｅラーニング形式）を受講する必要。

ア．講座数　　5講座

イ．受講時間　　約360分

④受 講 状 況　　受講申込 35 名、受講修了者 35 名

（４）農業用ため池管理保全技士研修会（登録更新の要件）

①研修対象者　　農業用ため池管理保全技士有資格者及び一般者
（※資格の登録更新指定研修）

②日　　時　　令和 7 年 12 月 17 日(水)

③場　　所　　東京都港区内・農業土木会館（ハイブリッド形式）

④研 修 内 容　　資格登録更新の要件として、次の講座を設定

ア．講座数　　4講座

イ．受講時間　　約270分

⑤受 講 状 況　　受講申込者 77 名、受講修了者 75 名

（５）農業農村 Web カレッジ研修（e ラーニング形式）

①研修日程　　令和 7 年 4 月 15 日（火）～令和 8 年 3 月 31 日(火)

②研修内容　　全 165 講座 開講

・「改訂 7 版 農業農村工学ハンドブック」を構成している本編および基礎編の主要項目をカテゴリーとし、農業土木技術管理士研修会や農業農村 Web カレッジ公開講座等の講義を動画コンテンツとして制作

・農業土木技術管理士の資格登録更新の要件の一つとして、5 年間で 25 講座または農業農村工学会 技術者継続教育機構 CPD125 単位を取得

③令和 7 年度 延受講申込者数　590 名

④令和 7 年度 延受講申込講座数　4,993 講座

（６）農業農村 Web カレッジ公開講座

農業農村 Web カレッジ公開講座を次のとおり開催。

区　　分	第一回	第二回	備　　考
日　　程	12 月 1 日（月）	3 月 4 日（水）	オンライン（第一回はハイブリッド）
講　　師	4 名	2 名	学識経験者等による技術的な講義
受講者数	189 名	13 名	

４．受託研究事業

農林水産省の依頼により以下の受託研究業務を行いました。

（１）「令和７年度登記資料収集整理に係る標準歩掛検討業務」を受託し、各農政局管内で実際に作業した受注者から出来高歩掛及び作業内容の収集等により検証し、現行歩掛との乖離を確認した（地積測量図等の作成）については、歩掛改正（案）の提案を行いました。（用地部）

（２）「令和７年度国営更新事業における地上権設定に関する補償基準検証業務」を受託し、２回の検討委員会（検討委員５名、内１名は弁護士）を行い、地上権設定基準に係る課題の把握・分析及び基準内容の検討後、地上権設定基準（案）の提案を行いました。（用地部）

（３）「令和７年度自主調査研究(排水機場管理技術)に係る資料作成支援業務」を受託して、関連する技術基準､法令等との整合など､現行基準を改定するための検討資料を整理し、改定素案の作成を支援しました。（技術部）

（４）「令和７年度実践技術研修（開水路・パイプラインコース）運営業務」を受託して、実践技術研修（開水路・パイプラインコース）におけるオンデマンド配信講義用動画の作成、演習用テキストの作成及び研修講師を行いました。（技術部）

（５）「令和７年度国営土地改良事業地区調査高圧直送配水システム事例収集業務」を受託して、特別高圧または高圧電力を必要とするインバータ制御のポンプ設備を利用して農地に直接的に配水している地区の情報を全国から収集し、各地区における送水系の諸元、効果（電気使用量削減効果を含む）及び管理上の課題等を取りまとめました。（技術部）

（６）「令和７年度国営土地改良事業地区調査高圧直送配水システム適用条件整理業務」を受託して、特別高圧または高圧電力を必要とするインバータ制御のポンプ設備を利用して農地に直接的に配水するシステムの適用条件を分析・整理し、その結果につき施設管理者等関係者に周知を図りました。（技術部）

５．図書刊行事業

技術部において、農業土木技術管理士資格試験の過去の問題を解説することにより受験勉強を通して基礎技術力が備わるように工夫した図書、また、農業用ため池の管理保全に係わる技術者に必要な関係通知等を取りまとめた図書を刊行しました。

関東農業土木技術士会の協力の下、農業土木技術者のための技術士第一次試験の手引き(農業部門)及び第二次試験の手引き(農業部門(農業農村工学))を刊行しました。

（１） 農業土木技術管理士試験問題の解説　令和７年度版
（２） 農業用ため池関連図書・手引集　令和７年度版
（３）農業土木技術者のための技術士第一次試験受験の手引き令和７年度版
（４）農業土木技術者のための技術士第二次試験受験の手引き令和７年度版

Ⅳ．その他

１．災害協定の締結及び運用

（１）平成 29 年度末迄に協会会長は東北農政局長をはじめ全７農政局長と協定を締結して、平成 30 年度から運用を開始し、令和７年度も継続しました。

（２）補助災に対応するため、令和元年度末に協会会長は農林水産省農村振興局長と協定を締結し、令和２年度から運用を開始し、令和７年度も継続しました。(令和７年度は支援活動実績なし)

２．要請活動

３月２日　要請先　進藤参議院議員
農林水産省農村振興局幹部
要請者　小林会長、山本副会長、松本副会長、本口副会長
内　容　予算の安定的確保、本協会資格保持者の活用及び地域コンサルタントの活用等

３．運営の充実を図るための取組

透明性と健全性の高い運営を確保するため、ガバナンス体制の強化に取り組んだ。具体的には、社会保険労務事務所の指導を受けつつ、各種ハラスメント防止に係る規程の制定、職員就業規程の改正等について準備を進め、運営体制の充実に取り組んでいる。